土地改良事業用地調査等請負業務事務処理要領（平成 14 年３月 22 日付け 13 農振第 3155 号農林水産省農村振興局長通知）一部改正新旧対照表

（下線部分は改正部分）

改　正　後	改　正　前
別記（Ⅰ）用地調査等業務共通仕様書 （提出書類） 第 11 条　（略） ２　（略） ３　受注者は、監督職員と受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図らなければならない。 　また、情報を交換・共有するにあたっては、情報共有システムを活用することとし、工事及び業務における受発注者間の情報共有システムの活用について（令和３年９月７日付け３農振第 1453 号）の別紙（URL「https://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/ASP/attach/pdf/index-3.pdf」）に基づくものとする。 第 12 条～第 30 条　（略） （安全等の確保） 第 31 条　（略） ２～４　（略） ５　（略） （１）屋外で行う用地調査等業務に伴い伐採した立木等を焼却する場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。 （２）受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。 （３）受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めなければならない。 （４）受注者は、機械の適切な整備及び管理並びに作業安全に努めなければならない。 ６～８　（略）	別記（Ⅰ）用地調査等業務共通仕様書 （提出書類） 第 11 条　（略） ２　（略） （新設） 第 12 条～第 30 条　（略） （安全等の確保） 第 31 条　（略） ２～４　（略） ５　（略） （１）屋外で行う用地調査等業務に伴い伐採した立木等を焼却する場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講ずること。 （２）受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用は禁止すること。 （３）受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めること。 （新設） ６～８　（略）

改　正　後	改　正　前
第 32 条～第 36 条　（略）	第 32 条～第 36 条　（略）
（保険加入の義務） 第 37 条　（略） ２　受注者は、現場作業が発生する場合は、法定外の労災保険に付さなければならない。	（保険加入の義務） 第 37 条　（略） （新設）
（環境負荷低減への取組） 第 38 条　受注者は、新たな環境負荷を与えることにならないよう、環境関係法令を遵守するとともに、以下の取組に努めるものとする。 （１）オフィスや車両・機械などの電気、燃料の使用状況の記録・保存や、不必要・非効率なエネルギー消費を行わない取組（照明、空調のこまめな管理や、ウォームビズ・クールビズの励行、燃費効率の良い機械の利用等） （２）プラスチック等の廃棄物の削減及び資源の再利用 （３）環境負荷低減に配慮したものの調達 （４）生物多様性に配慮した事業実施 （５）みどりの食料システム戦略の理解及び環境配慮の取組方針の策定や研修の実施	（新設）
第 39 条～69 条　（略）	第 38 条～第 68 条　（略）
（区分地上権設定範囲図の作成） 第 70 条　区分地上権設定範囲図の作成は、区分地上権設定図（用地平面図）と縦断図等を合成した図面を作成し、区分地上権設定の対象となる土地ごとに区分地上権設定範囲（上下範囲）及び土地の利用が妨げられる程度を算出するほか、監督職員が指示する事項を記入するものとする。	（新設）
第 71 条～第 147 条　（略）	第 69 条～第 145 条　（略）
（補償説明）	（補償説明）

改　正　後	改　正　前
第 148 条　補償説明とは、土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償を行う場合において、当該補償の方針、用地交渉の方法、その他当該土地等の取得等に関し協力を得るために必要と認められる事項の説明を行うことをいう。ただし、補償説明には、土地調書（共通仕様書様式第 11 号）及び物件調書（共通仕様書様式第 22 号）並びに土地改良事業用地事務処理要領（平成 11 年 7 月 13 日付け 11 構改Ｄ第 478 号農林水産省構造改善局長通知）第 49 条により作成する契約書の説明等の各権利者に関する個別事項の説明は含まないものとする。	第 146 条　補償説明とは、権利者に対し、土地の評価（残地補償を含む。）の方法、建物等の補償方針及び補償額の算定内容（以下「補償内容等」という。）の説明を行うことをいう。
（概況ヒアリング等） 第 149 条　受注者は、補償説明の実施に先立ち、監督職員から、当該事業の計画概要、取得等の対象となる土地等の概要、移転の対象となる建物等の概要、権利者ごとの補償内容、実情及びその他必要となる事項について説明を受け、概況を把握するものとする。 ２　受注者は、現地踏査及び概況ヒアリングを行った後に補償説明の対象となる権利者等に対し、面接等により補償説明を行うことについての協力を依頼するものとする。	（概況ヒアリング等） 第 147 条　受注者は、補償説明の実施に先立ち、監督職員から当該事業の内容、取得等の対象となる土地等の概要、移転の対象となる建物等の概要、補償内容、各権利者の実情及びその他必要となる事項について説明を受けるものとする。 ２　受注者は、現地踏査後に補償説明の対象となる権利者等と面接し、補償説明を行うことについての協力を依頼するものとする。
（説明資料の作成等） 第 150 条　権利者等に対する説明を行うに当たっては、あらかじめ、現地踏査及び概況ヒアリング等の結果を踏まえ、次の各号に掲げる業務を行うものとし、これらの業務が完了したときは、その内容等について監督職員と協議するものとする。 （１）当該区域全体及び権利者等ごとの処理方針の検討 （２）権利者等ごとの補償説明に係る事項の整理 （３）権利者等に対する説明用資料の作成	（説明資料の作成等） 第 148 条　権利者に対する説明を行うに当たっては、あらかじめ、現地踏査及び概況ヒアリング等の結果を踏まえ、次の各号に掲げる業務を行うものとし、これら業務が完了したときは、その内容等について監督職員と協議するものとする。 （１）当該区域全体及び権利者ごとの処理方針の検討 （２）権利者ごとの補償内容等の整理 （３）権利者に対する説明用資料の作成
（権利者等に対する説明） 第 151 条　権利者等に対する説明は、次の各号により行うものとする。 （１）権利者等との面接は、２名以上の者を一組として行うこと。ただし、やむを得ず面接以外の方法による場合は、あらかじめ監督職員にその方法等について確認すること。	（権利者に対する説明） 第 149 条　権利者に対する説明は、次の各号により行うものとする。 （１）２名以上の者を一組として権利者と面接すること

改　正　後	改　正　前
（２）権利者等と面接等を行うときは、事前に連絡を取り、日時、場所その他必要な事項について了解を得ておくこと。 ２　権利者等に対しては、前条において作成した説明用資料を基に補償説明の理解が得られるよう十分な説明を行うものとする。	（２）権利者と面接するときは、事前に連絡を取り、日時、場所その他必要な事項について了解を得ておくこと ２　権利者に対しては、前条において作成した説明用資料を基に補償内容等の理解が得られるよう十分な説明を行うものとする。
（記録簿の作成） 第 152 条　受注者は、権利者等と面接等により説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者等の主張又は質疑の内容等を補償説明記録簿（様式第 18 号）に記載するものとする。	（記録簿の作成） 第 150 条　受注者は、権利者と面接し説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者の主張又は質疑の内容等を補償説明記録簿（様式第 18 号）に記載するものとする。
（説明後の措置） 第 153 条　受注者は、補償説明の現状及び権利者等ごとの経過等を、必要に応じて、監督職員に報告するものとする。 ２　受注者は、当該権利者等に係る補償説明のすべてについて権利者等の理解が得られたと判断したときは、速やかに、監督職員にその旨を報告するものとする。 ３　受注者は、権利者等が説明を受け付けない、又は当該事業計画、補償説明若しくはその他の事項で意見の相違等があるため理解を得ることが困難であると判断したときは、監督職員にその旨を報告し、指示を受けるものとする。	（説明後の措置） 第 151 条　受注者は、補償説明の現状及び権利者ごとの経過等を、必要に応じて、監督職員に報告するものとする。 ２　受注者は、当該権利者に係る補償内容等の全てについて権利者の理解が得られたと判断したときは、速やかに、監督職員にその旨を報告するものとする。 ３　受注者は、権利者が説明を受け付けない若しくは当該事業計画、補償内容等又はその他の事項で意見の相違等があるため理解を得ることが困難であると判断したときは、監督職員にその旨を報告し、指示を受けるものとする。
第 154 条～第 158 条　（略）	第 152 条～第 156 条　（略）
（費用負担の説明） 第 159 条　費用負担の説明とは、公共事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により生じた建物等の損害等に係る費用負担の有無、費用負担額の算定内容等（以下「費用負担の内容等」という。）の説明を行うことをいう。	（費用負担の説明） 第 157 条　費用負担の説明とは、直轄事業に係る工事の施行に起因する地盤変動により生じた建物等の損害等に係る費用負担額の算定内容等（以下「費用負担の内容等」という。）の説明を行うことをいう。
（概況ヒアリング等） 第 160 条　受注者は、費用負担の説明の実施に先立ち、監督職員から、当該事業の計画概要、被害発生の時期、費用負担の対象となる建物等の概要、	（概況ヒアリング等） 第 158 条　受注者は、費用負担の説明の実施に先立ち、監督職員から当該工事の内容、被害発生の時期、費用負担の対象となる建物等の概要、損傷の

改　正　後	改　正　前
損傷の状況、権利者ごとの費用負担の内容等、実情及びその他必要となる事項について説明を受け、概況を把握するものとする。 ２　受注者は、現地踏査及び概況ヒアリングを行った後に費用負担の説明の対象となる権利者等に対し、面接等により費用負担の説明を行うことについての協力を依頼するものとする。	状況、費用負担の内容等、各権利者の実情及びその他必要となる事項について説明を受けるものとする。 ２　受注者は、現地踏査後に費用負担の説明の対象となる権利者等と面接し、費用負担の説明を行うことについての協力を依頼するものとする。
（説明資料の作成等） 第 161 条　権利者に対する説明を行うに当たっては、あらかじめ、現地踏査及び概況ヒアリング等の結果を踏まえ、監督職員の指示により、次の各号に掲げる業務を行うものとし、これら業務が完了したときは、その内容等について監督職員と協議するものとする。 （１）～（３）　（略）	（説明資料の作成等） 第 159 条　権利者に対する説明を行うに当たっては、あらかじめ、現地踏査及び概況ヒアリング等の結果を踏まえ、次の各号に掲げる業務を行うものとし、これら業務が完了したときは、その内容等について監督職員と協議するものとする。 （１）～（３）　（略）
（権利者に対する説明） 第 162 条　権利者に対する説明は、監督職員の指示により、次の各号に掲げる業務を行うものとする。 （１）権利者との面接は、２名以上の者を一組として行うこと。ただし、やむを得ず面接以外の方法による場合は、あらかじめ監督職員にその方法等について確認すること。 （２）　（略） ２　（略）	（権利者に対する説明） 第 160 条　権利者に対する説明は、次の各号により行うものとする。 （１）２名以上の者を一組として権利者と面接すること。 （２）　（略） ２　（略）
（記録簿の作成） 第 163 条　受注者は、権利者と面接等により説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者の主張又は質疑の内容等を補償説明記録簿（様式第 18 号）に記載するものとする。	（記録簿の作成） 第 161 条　受注者は、権利者と面接し説明を行ったとき等は、その都度、説明の内容及び権利者の主張又は質疑の内容等を補償説明記録簿（様式第 18 号）に記載するものとする。
第 164 条～第 199 条　（略）	第 162 条～第 197 条　（略）

改　正　後	改　正　前
別記（Ⅱ）価格積算基準 用地調査等業務の価格積算基準 Ⅰ　（略） Ⅱ　（略） 第１　用地測量業務　（略） １、２　（略） ２－１　（略） （１）　（略） （２）間接測量費 間接測量費は、測量業務を実施するのに必要な直接測量費以外の当該測量業務担当部署における費用であり、登記簿調査（登記手数料は含まない）、図面トレース等を専門業業者に外注する場合に必要となる経費、情報共有システムに要する費用（登録用及び利用料）、ＰＣ等の標準的なＯＡ機器費用、熱中症対策費用とする。 なお、間接測量費は、一般管理費等と合わせて、諸経費として計上する。 （３）、（４）　（略） ２－２　（略） ２－３　消費税等相当額 消費税等相当額は、測量業務価格に対する消費税等相当額である。 ３－１　測量業務費の積算方式　（略） ３－２　消費税等相当額 消費税等相当額は、測量業務価格に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を計上するものとする。 この場合の計上額は、１円未満を切捨てとする。 消費税等相当額＝測量業務価格×消費税等税率	別記（Ⅱ）価格積算基準 用地調査等業務の価格積算基準 Ⅰ　（略） Ⅱ　（略） 第１　用地測量業務　（略） １、２　（略） ２－１　（略） （１）　（略） （２）間接測量費 間接測量費は、測量業務を実施するのに必要な直接測量費以外の当該測量業務担当部署における費用であり、登記簿調査、図面トレース等を専門業者に外注する場合に必要となる経費を含むものである。 なお、間接測量費は、一般管理費等と合わせて諸経費として計上する。 （３）、（４）　（略） ２－２　（略） ２－３　消費税等相当額 消費税等相当額は、測量業務価格に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を計上するものとする。 この場合の計上額は、１円未満を切捨てとする。 消費税等相当額＝測量業務価格×消費税等税率 ３　測量業務費の積算方式　（略） （新設）

改　正　後	改　正　前
４、５　（略）	４、５　（略）
第２　用地調査業務　（略）	第２　用地調査業務　（略）
１～２－１　（略）	１～２－１　（略）
２－２　その他原価 その他原価は、間接原価及び直接経費（積上計上するものを除く）で構成する。 なお、特殊な技術計算、図面作成等を専門業者に外注する場合に必要となる経費を含むものである。	２－２　その他原価は、間接原価及び直接経費（積上計上するものを除く）からなる。
（１）間接原価 間接原価は、業務処理に必要な経費のうち直接原価以外の経費で、当該業務担当部署の事務職員の人件費及び福利厚生費、水道光熱費等の経費、情報共有システムに要する経費（登録料及び利用料）、PC 等の標準的な OA 機器費用である。	（１）間接原価 間接原価は、当該業務担当部署の事務職員の人件費及び福利厚生費、水道光熱費等の経費とする。
２－３　一般管理費等 一般管理費等は、業務処理に必要な建設コンサルタント等における経費のうち直接原価、間接原価以外の経費で、一般管理費及び付加利益で構成する。	２－３　一般管理費等 業務を処理するコンサルタント等における経費等のうち直接原価、間接原価以外の経費。一般管理費等は、一般管理費及び付加利益よりなる。
（１）一般管理費 一般管理費は、当該用地調査業務を実施する建設コンサルタント等の本店及び支店のうち、当該業務担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含むものである。	（１）一般管理費 一般管理費は、当該用地調査を実施するコンサルタント等の本店及び支店のうち、当該業務担当部署以外の経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等を含むものである。
（２）付加利益 付加利益は、当該用地調査業務を実施する建設コンサルタント等を継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部留保金、支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用等を含むものである。	（２）付加利益 付加利益は、用地調査業務を実施する企業を継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部保留金、支払利息及び割引料、支払保証料その他の営業外費用等を含むものである。

改　正　後	改　正　前
３　消費税等相当額 消費税等相当額は、調査業務価格に対する消費税等相当額である。	（新設）
４　用地調査業務費の積算 （１）用地調査業務費の積算方式 建設コンサルタント等を対象とする場合の用地調査業務費は、次の積算方式により積算する。 用地調査業務費＝（用地調査業務価格）＋（消費税等相当額） ＝｛（直接人件費）＋（直接経費）＋（その他原価）＋（一般管理費等）｝×｛１＋（消費税等税率）｝	３　調査業務費の積算 （１）調査業務費の積算方式 調査業務費は、次の積算方式により積算する。 調査業務費＝業務価格＋消費税等相当額 ＝（直接人件費＋直接経費＋その他原価＋一般管理費等）×（１＋消費税等税率）
（２）各構成要素の算定 ①、②　（略） ③　その他原価 その他原価は、次の式により算定した額の範囲内とする。 その他原価＝（直接人件費）×α／（１－α） ただし、αは業務原価（直接経費の積上計上分を除く）に占めるその他原価の割合であり、３５％とする。 ④　一般管理費等 一般管理費等は、次の式により算定した額の範囲内とする。 一般管理費等＝（業務原価）×β／（１－β） ただし、βは業務原価に占める一般管理費等の割合であり、３５％とする。 ⑤　消費税等相当額 消費税等相当額は、業務価格に消費税等の税率を乗じて得た額とする。 消費税等相当額＝〔｛（直接人件費）＋（直接経費）＋（その他原価）｝＋（一般管理費等）〕×（消費税等税率）	（２）各構成要素の算定 ①、②　（略） ③　その他原価 その他原価は次式により算定した額の範囲内とする。 その他原価＝直接人件費×α／（１－α） ただし、αは業務原価（直接経費の積上計上分を除く）に占めるその他原価の割合であり、３５％とする。 ④　一般管理費等 一般管理費等は次式により算定した額の範囲内とする。 一般管理費等＝業務原価×β／（１－β） ただし、βは業務原価に占める一般管理費等の割合であり、３５％とする。 ⑤　消費税等相当額 消費税等相当額は、業務価格に消費税等の税率を乗じて得た額とする。 消費税等相当額＝（直接人件費＋直接経費＋その他原価＋一般管理費等）×消費税等税率

改　　正　　後	改　　正　　前
5　設計等における数値の扱い （１）設計単価等の扱い（略） （２）端数処理等の方法 ①～⑥（略） ⑦用地調査業務価格の端数処理 用地調査業務価格は、１０，０００円未満切捨てとする。 ただし、単価契約は除くものとする。 6　その他　（略）	4　設計等における数値の扱い （１）設計単価等の扱い（略） （２）端数処理等の方法 ①～⑥（略） ⑦業務価格の端数処理 業務価格は、１０，０００円未満切捨てとする。 ただし、単価契約は除くものとする。 5　その他　（略）

改　正　後

別記（Ⅲ）標準歩掛

標　準　歩　掛

1．用地測量業務

（1）～（3）　（略）

（4）打合せ協議

作業打合せにおける打合せ1 回当たりの標準配置人員

職種／打合せ時期	測量主任技師	測　量　技　師	測 量 技 師 補
着　手　前	1	1	
中間（必要な作業工程段階）	1	（削る）	1
最　終	1	1	

（注）1　打合せ回数は、着手前、中間（1回）及び最終の3回を標準とする。

2　本標準配置人員は、現場条件及び作業内容等により必要に応じて適宜増減することができる。

3　打合せ日数、打合せ回数は、現場条件及び作業内容等により決定する。

4　打合せ当日以外の旅行日数は、必要に応じて別途計上する。

5　打合せにかかる作業日数は0.5日を標準とし、業務内容等によりこれにより難い場合は0.5日単位で計上する。

2．用地調査業務

（1）打合せ協議　（略）

表　（略）

注1　（略）

注2　中間打合せの回数は、下記業務区分に記載の標準回数を基本とし、必要に応じて、中間打合せ回数を増減して計上するものとする。

土地利用履歴等調査　1回（ただし、第二段階調査をする場合は2回）
建物等の調査　2回
営業その他の調査　2回
消費税等調査　計上しない
予備調査　1回
移転工法案の検討等　2回
再算定業務　計上しない
土地評価　3回
補償説明　1回
地盤変動影響調査等　1回（ただし、事後調査に加えて算定も実施する場合は2回）
費用負担の説明　2回
騒音等調査　計上しない
事業認定申請図書等の作成　（相談用資料の作成）　3回　（申請図書の作成）　1回
（決裁申請図書の作成）　1回　（明渡裁決申立図書の作成）　1回
保安林解除等申請図書の作成　2回
完了図書の作成　2回
内水面漁業権等の調査　2回

注3　（略）

注4　（略）

（2）　（略）

改　正　前

別記（Ⅲ）標準歩掛

標　準　歩　掛

1．用地測量業務

（1）～（3）　（略）

（4）打合せ協議

（新設）

打合せ協議	測量主任技師	測　量　技　師	測 量 技 師 補
着 手 時 前	0.5	0.5	
中 間 打 合 せ	――	0.5	0.5
成果物納入時	0.5	0.5	

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

2．用地調査業務

（1）打合せ協議　（略）

表　（略）

注1　（略）

注2　中間打合せの回数は、下記業務区分に記載の標準回数を基本とし、必要に応じて、中間打合せ回数を増減して計上するものとする。

土地利用履歴等調査　1回（ただし、第二段階調査をする場合は2回）
建物等の調査　2回
営業その他の調査　2回
消費税等調査　計上しない
予備調査　1回
移転工法案の検討等　2回
再算定業務　計上しない
土地評価　3回
補償説明　3回
地盤変動影響調査等　1回（ただし、事後調査に加えて算定も実施する場合は2回）
費用負担の説明　2回
騒音等調査　計上しない
事業認定申請図書等の作成　（相談用資料の作成）　3回　（申請図書の作成）　1回
（決裁申請図書の作成）　1回　（明渡裁決申立図書の作成）　1回
保安林解除等申請図書の作成　2回
完了図書の作成　2回
内水面漁業権等の調査　2回

注3　（略）

注4　（略）

（2）　（略）

改　正　後

作 業 別　　目 次

（1）用地測量業務

作　業　の　種　類		頁
作　業　計　画　等	作業計画	
	現地踏査	
権　利　調　査	地図の転写	
	転写連続図の作成	
	地積測量図等の転写	
	土地の登記記録の調査	
	建物の登記記録の調査	
	権利者の確認調査（当初）	
	権利者の確認調査（追跡）	
用　地　測　量	公共用地管理者との打合せ	
	現況実測平面図の作成	
	横断面図の作成	
	依頼書の作成	
	協議書の作成	
	境界の確認	
	土地境界確認書の作成	
	復元測量	
	補助基準点の設置	
	境界測量	
	用地現況測量（建物等）	
	用地境界仮杭の設置	
	用地境界杭の設置	
	境界点間測量	
	面積計算	
	用地実測図の作成	
	用地平面図等の作成	
	区分地上権設定範囲図の作成	
	土地調書の作成	
登記資料収集整理等	所有権移転登記資料収集整理	
	地上権設定登記資料収集整理	
	分筆登記資料収集整理	
	相続登記資料収集整理	
	土地表示登記資料収集整理	
	代位保存登記資料収集整理（保存登記にも適用）	
	登記名義人表示変更更正登記資料収集整理	
	地積変更・更正登記、地図訂正申出書資料収集整理	
	登記承諾書の作成	
	合筆登記資料収集整理	
	地積測量図等の作成	
	不動産調査報告書の作成	

改　正　前

作 業 別　　目 次

（1）用地測量業務

作　業　の　種　類		頁
作　業　計　画　等	作業計画	
	現地踏査	
権　利　調　査	地図の転写	
	転写連続図の作成	
	地積測量図等の転写	
	土地の登記記録の調査	
	建物の登記記録の調査	
	権利者の確認調査（当初）	
	権利者の確認調査（追跡）	
用　地　測　量	公共用地管理者との打合せ	
	現況実測平面図の作成	
	横断面図の作成	
	依頼書の作成	
	協議書の作成	
	境界の確認	
	土地境界確認書の作成	
	復元測量	
	補助基準点の設置	
	境界測量	
	用地現況測量（建物等）	
	用地境界仮杭の設置	
	用地境界杭の設置	
	境界点間測量	
	面積計算	
	用地実測図の作成	
	用地平面図等の作成	
	（新設）	
	土地調書の作成	
登記資料収集整理等	所有権移転登記資料収集整理	
	地上権設定登記資料収集整理	
	分筆登記資料収集整理	
	相続登記資料収集整理	
	土地表示登記資料収集整理	
	代位保存登記資料収集整理（保存登記にも適用）	
	登記名義人表示変更更正登記資料収集整理	
	地積変更・更正登記、地図訂正申出書資料収集整理	
	登記承諾書の作成	
	合筆登記資料収集整理	
	地積測量図等の作成	
	不動産調査報告書の作成	

改　正　後

（2）用地調査業務

作　業　の　種　類		頁
作　業　計　画　等	作業計画の策定	
権　利　調　査	墓地管理者等の調査	
土地利用履歴等調査	法令関係資料の調査	
	現況利用調査	
	聞き取り等調査（自治体）	
	登記履歴調査・住宅地図等調査	
	地形図等調査	
	聞き取り等調査（地元精通者等）	
	報告書作成	
建　物　等　の　調　査	現地踏査	
	法令適合性の調査（1）木造建物	
	法令適合性の調査（2）木造建物	
	法令適合性の調査（3）木造建物・非木造建物	
	木造建物の調査・算定（A）	
	木造建物の調査・算定（B）	
	木造建物の調査・算定（C）	
	木造特殊建物の調査・算定	
	非木造建物の調査・算定（A－イ）（構造計算を行わない場合）	
	非木造建物の調査・算定（A－イ）（構造計算を行う場合）	
	非木造建物の調査・算定（B－イ）（構造計算を行わない場合）	
	非木造建物の調査・算定（B－イ）（構造計算を行う場合）	
	非木造建物の調査・算定（C－イ）（構造計算を行わない場合）	
	非木造建物の調査・算定（C－イ）（構造計算を行う場合）	
	非木造建物の調査・算定（D－イ）（構造計算を行わない場合）	
	非木造建物の調査・算定（D－イ）（構造計算を行う場合）	
	建物の見積	
	機械設備の調査・算定（A）	
	機械設備の調査・算定（B）	
	機械設備の調査・算定（C）	
	機械設備の調査・算定（D）	
	機械設備の見積	
	生産設備の調査・算定（A）	
	生産設備の調査・算定（B）	
	生産設備の調査・算定（C）	
	生産設備の調査・算定（D）	
	生産設備の見積	
	附帯工作物の調査・算定（住宅敷地A）	
	附帯工作物の調査・算定（住宅敷地B）	
	附帯工作物の調査・算定（住宅敷地C）	
	附帯工作物の調査・算定（農家敷地A）	
	附帯工作物の調査・算定（農家敷地B）	
	附帯工作物の調査・算定（工場等の敷地）	
	附帯工作物の調査・算定（独立工作物）	
	附帯工作物の見積（独立工作物）	
	庭園の調査・算定（A）	
	庭園の調査・算定（B）	
	庭園の調査・算定（C）	
	墳墓Aの調査・算定	
	墳墓Bの調査・算定	
	墳墓Cの調査・算定	
	墳墓Dの調査・算定	
	墳墓Eの調査・算定	

改　正　前

（2）用地調査業務

作　業　の　種　類		頁
作　業　計　画　等	作業計画の策定	
権　利　調　査	墓地管理者等の調査	
土地利用履歴等調査	法令関係資料の調査	
	現況利用調査	
	聞き取り等調査（自治体）	
	登記履歴調査・住宅地図等調査	
	地形図等調査	
	聞き取り等調査（地元精通者等）	
	報告書作成	
建　物　等　の　調　査	現地踏査	
	法令適合性の調査（1）木造建物	
	法令適合性の調査（2）木造建物	
	法令適合性の調査（3）木造建物・非木造建物	
	木造建物の調査・算定（A）	
	木造建物の調査・算定（B）	
	木造建物の調査・算定（C）	
	木造特殊建物の調査・算定	
	非木造建物の調査・算定（A－イ）（構造計算を行わない場合）	
	非木造建物の調査・算定（A－イ）（構造計算を行う場合）	
	非木造建物の調査・算定（B－イ）（構造計算を行わない場合）	
	非木造建物の調査・算定（B－イ）（構造計算を行う場合）	
	非木造建物の調査・算定（C－イ）（構造計算を行わない場合）	
	非木造建物の調査・算定（C－イ）（構造計算を行う場合）	
	非木造建物の調査・算定（D－イ）（構造計算を行わない場合）	
	非木造建物の調査・算定（D－イ）（構造計算を行う場合）	
	建物の見積	
	機械設備の調査・算定（A）	
	機械設備の調査・算定（B）	
	機械設備の調査・算定（C）	
	機械設備の調査・算定（D）	
	機械設備の見積	
	生産設備の調査・算定（A）	
	生産設備の調査・算定（B）	
	生産設備の調査・算定（C）	
	生産設備の調査・算定（D）	
	生産設備の見積	
	附帯工作物の調査・算定（住宅敷地A）	
	附帯工作物の調査・算定（住宅敷地B）	
	附帯工作物の調査・算定（住宅敷地C）	
	附帯工作物の調査・算定（農家敷地A）	
	附帯工作物の調査・算定（農家敷地B）	
	附帯工作物の調査・算定（工場等の敷地）	
	附帯工作物の調査・算定（独立工作物）	
	附帯工作物の見積（独立工作物）	
	庭園の調査・算定（A）	
	庭園の調査・算定（B）	
	庭園の調査・算定（C）	
	墳墓Aの調査・算定	
	墳墓Bの調査・算定	
	墳墓Cの調査・算定	
	墳墓Dの調査・算定	
	墳墓Eの調査・算定	

改　正　後

作　業　の　種　類		頁
建物等の調査	立竹木の調査・算定（用材林）	
	立竹木の調査・算定（薪炭林）	
	立竹木の調査・算定（収穫樹）	
	立竹木の調査・算定（竹林）	
	立竹木の調査・算定（苗木（植木畑））	
	立毛の調査	
	建物等の残地移転要件の該当性の検討	
	建物計画案の策定	
	照応建物の設計案の作成	
営業その他の調査	現地踏査	
	営業の調査・算定	
	仮営業所設置工事費用の調査・算定（プレハブリース）	
	仮営業所設置工事費用の調査・算定（賃貸物件）	
	居住者等の調査	
	動産の調査・算定（一般住家）	
	動産の調査・算定（農家住家）	
	動産の調査・算定（店舗）	
	動産の調査・算定（事務所）	
	動産の調査・算定（工場）	
	動産の調査・算定（倉庫）	
	その他通損の補償額算定（仮住居又は借家人）	
	その他通損の補償額算定（移転雑費）	
	その他（1）	
	その他（2）	
消費税等調査	消費税等の取扱いに関する調査（営業調査を伴わないもの）	
	消費税等の取扱いに関する調査（営業調査を伴うもの）	
予備調査	現地踏査	
	関係資料収集	
	企業内容等の調査（予備）	
	敷地使用実態の調査・算定（予備）	
	建物の調査・算定（予備）	
	機械設備等の調査・算定（予備）	
	移転計画案の作成（予備）	
移転工法案の検討	現地踏査	
	関係資料収集	
	企業内容等の調査	
	敷地使用実態の調査	
	移転工法案の作成	
	照応建物の詳細設計等	
	駐車場等の使用実態追加調査	
	機械設備設計（機械設備A）	
	機械設備設計（機械設備B）	
	機械設備設計（機械設備C）	
	機械設備設計（機械設備D）	
	機械設備の見積	
	生産設備の見積	
再算定業務	現地踏査	
	営業（再調査・再算定）	
	仮営業所設置プレハブリース（再調査・再算定）	
	仮営業所設置賃貸物件（再調査・再算定）	

改　正　前

作　業　の　種　類		頁
建物等の調査	立竹木の調査・算定（用材林）	
	立竹木の調査・算定（薪炭林）	
	立竹木の調査・算定（収穫樹）	
	立竹木の調査・算定（竹林）	
	立竹木の調査・算定（苗木（植木畑））	
	立毛の調査	
	建物等の残地移転要件の該当性の検討	
	建物計画案の策定	
	照応建物の設計案の作成	
営業その他の調査	現地踏査	
	営業の調査・算定	
	仮営業所設置工事費用の調査・算定（プレハブリース）	
	仮営業所設置工事費用の調査・算定（賃貸物件）	
	居住者等の調査	
	動産の調査・算定（一般住家）	
	動産の調査・算定（農家住家）	
	動産の調査・算定（店舗）	
	動産の調査・算定（事務所）	
	動産の調査・算定（工場）	
	動産の調査・算定（倉庫）	
	その他通損の補償額算定（仮住居又は借家人）	
	その他通損の補償額算定（移転雑費）	
	その他（1）	
	その他（2）	
消費税等調査	消費税等の取扱いに関する調査（営業調査を伴わないもの）	
	消費税等の取扱いに関する調査（営業調査を伴うもの）	
予備調査	現地踏査	
	関係資料収集	
	企業内容等の調査（予備）	
	敷地使用実態の調査・算定（予備）	
	建物の調査・算定（予備）	
	機械設備等の調査・算定（予備）	
	移転計画案の作成（予備）	
移転工法案の検討	現地踏査	
	関係資料収集	
	企業内容等の調査	
	敷地使用実態の調査	
	移転工法案の作成	
	照応建物の詳細設計等	
	駐車場等の使用実態追加調査	
	機械設備設計（機械設備A）	
	機械設備設計（機械設備B）	
	機械設備設計（機械設備C）	
	機械設備設計（機械設備D）	
	機械設備の見積	
	生産設備の見積	
再算定業務	現地踏査	
	営業（再調査・再算定）	
	仮営業所設置プレハブリース（再調査・再算定）	
	仮営業所設置賃貸物件（再調査・再算定）	

改　正　後

作　業　の　種　類		頁
土　地　評　価	現地踏査	
	地域区分及び標準地の選定等業務	
	標準地価格の算定業務	
	各画地の評価格算定業務	
	残地補償算定業務	
	評価格の調整業務	
補　償　説　明	現地踏査	
	（削る）	
	概況ヒアリング等	
	（削る）	
	説明資料の作成等	
	（削る）	
	補償説明	
地盤変動影響調査等	現地踏査	
	事前調査（木造建物A）	
	事前調査（木造建物B）	
	事前調査（木造建物C）	
	事前調査（木造特殊建物）	
	事前調査（非木造建物イ）	
	事前調査（非木造建物ロ）	
	事前調査（非木造建物ハ）	
	事前調査（区分所有建物等）	
	事前調査（工作物）	
	事後調査（木造建物A）	
	事後調査（木造建物B）	
	事後調査（木造建物C）	
	事後調査（木造特殊建物）	
	事後調査（非木造建物イ）	
	事後調査（非木造建物ロ）	
	事後調査（非木造建物ハ）	
	事後調査（区分所有建物等）	
	事後調査（工作物）	
	算定（木造建物）	
	算定（非木造建物）	
	算定（区分所有建物等）	
	算定（工作物）	
費用負担の説明	現地踏査	
	概況ヒアリング等	
	説明資料の作成等	
	費用負担の説明	
騒　音　等　調　査	現地踏査	
	騒音の調査	
	振動の調査	
	振動騒音の同時調査	
	井戸の調査	
	因果関係の調査・検討	

改　正　前

作　業　の　種　類		
土　地　評　価	現地踏査	
	地域区分及び標準地の選定等業務	
	標準地価格の算定業務	
	各画地の評価格算定業務	
	残地補償算定業務	
	評価格の調整業務	
補　償　説　明	現地踏査	
	概況ヒアリング等（補償説明A）	
	概況ヒアリング等（補償説明B）	
	説明資料の作成等（補償説明A）	
	説明資料の作成等（補償説明B）	
	補償説明（補償説明A）	
	補償説明（補償説明B）	
地盤変動影響調査等	現地踏査	
	事前調査（木造建物A）	
	事前調査（木造建物B）	
	事前調査（木造建物C）	
	事前調査（木造特殊建物）	
	事前調査（非木造建物イ）	
	事前調査（非木造建物ロ）	
	事前調査（非木造建物ハ）	
	事前調査（区分所有建物等）	
	事前調査（工作物）	
	事後調査（木造建物A）	
	事後調査（木造建物B）	
	事後調査（木造建物C）	
	事後調査（木造特殊建物）	
	事後調査（非木造建物イ）	
	事後調査（非木造建物ロ）	
	事後調査（非木造建物ハ）	
	事後調査（区分所有建物等）	
	事後調査（工作物）	
	算定（木造建物）	
	算定（非木造建物）	
	算定（区分所有建物等）	
	算定（工作物）	
費用負担の説明	現地踏査	
	概況ヒアリング等	
	説明資料等の作成	
	費用負担の説明	
騒　音　等　調　査	現地踏査	
	騒音の調査	
	振動の調査	
	振動騒音の同時調査	
	井戸の調査	
	因果関係の調査・検討	

改　正　後

作　業　の　種　類		頁
事業認定申請図書等の作成	現地踏査（相談用資料作成の場合）	
	現地調査等（相談用資料作成の場合）	
	資料の収集及び作成（相談用資料作成の場合）	
	調書等の作成（相談用資料作成の場合）	
	添付図面の作成（相談用資料作成の場合）	
	現地踏査（申請図書作成の場合）	
	現地調査等（申請図書作成の場合）	
	資料の収集及び作成（申請図書作成の場合）	
	調書等の作成（申請図書作成の場合）	
	添付図面の作成（申請図書作成の場合）	
	現地踏査A（裁決申請の予定地に物件が存する場合）	
	現地踏査B（裁決申請の予定地に物件が存する場合）	
	現地踏査C（裁決申請の予定地に物件が存する場合）	
	現地踏査A、B（裁決申請の予定地に物件が存しない場合）	
	裁決申請書資料の整理・検討	
	裁決申請書（案）等の作成	
	起業地の位置を表示する図面及び起業地及び事業計画を表示する図面作成	
	土地調書添付図面の作成	
	その他参考図書の作成（裁決申請）	
	明渡裁決申立書資料の整理・検討	
	明渡裁決申立書（案）作成（申立てすべき物件が存する場合）	
	明渡裁決申立書（案）作成（申立てすべき物件が存しない場合）	
	図面の作成	
	その他参考図書の作成（明渡裁決申立）	
物件調書の作成	物件調書の作成	
保安林解除等申請図書の作成	事前相談	
	現地踏査（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	関係図面の作成（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	計画書等の作成（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	取りまとめ（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	精査（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	製本（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	現地踏査（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	関係図面作成（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	計画書等作成（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	取りまとめ（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	精査（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	製本（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	

改　正　前

作　業　の　種　類		
事業認定申請図書等の作成	現地踏査（相談用資料作成の場合）	
	現地調査等（相談用資料作成の場合）	
	資料の収集及び作成（相談用資料作成の場合）	
	調書等の作成（相談用資料作成の場合）	
	添付図面の作成（相談用資料作成の場合）	
	現地踏査（申請図書作成の場合）	
	現地調査等（申請図書作成の場合）	
	資料の収集及び作成（申請図書作成の場合）	
	調書等の作成（申請図書作成の場合）	
	添付図面の作成（申請図書作成の場合）	
	現地踏査A（裁決申請の予定地に物件が存する場合）	
	現地踏査B（裁決申請の予定地に物件が存する場合）	
	現地踏査C（裁決申請の予定地に物件が存する場合）	
	現地踏査A、B（裁決申請の予定地に物件が存しない場合）	
	裁決申請書資料の整理・検討	
	裁決申請書（案）等の作成	
	起業地の位置を表示する図面及び起業地及び事業計画を表示する図面作成	
	土地調書添付図面の作成	
	その他参考図書の作成（裁決申請）	
	明渡裁決申立書資料の整理・検討	
	明渡裁決申立書（案）作成（申立てすべき物件が存する場合）	
	明渡裁決申立書（案）作成（申立てすべき物件が存しない場合）	
	図面の作成	
	その他参考図書の作成（明渡裁決申立）	
物件調書の作成	物件調書の作成	
保安林解除等申請図書の作成	事前相談	
	現地踏査（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	関係図面の作成（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	計画書等の作成（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	取りまとめ（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	精査（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	製本（国有林野の使用申請書類作成の場合）	
	現地踏査（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	関係図面作成（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	計画書等作成（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	取りまとめ（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	精査（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	
	製本（国有林野の使用申請及び保安林解除関係書類作成の場合）	

改　正　後

作　業　の　種　類		頁
完了図書の作成	作業準備	
	現地踏査（ダム）	
	現地踏査（頭首工・機場等）	
	現地踏査（水路・道路等）	
	事業年度別決算表の作成	
	出来形内訳書の作成	
	土地改良施設整理台帳（総括表）の作成	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）の作成	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（水路路線図）	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（水理縦断図）	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（施設管理図）	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（管割図）	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（構造図）	
	土地改良施設整理台帳（土地の部）の作成	
	土地改良施設整理台帳（権利の部）の作成	
	土地改良施設整理台帳（土地・権利の部）関係図面の作成（用地管理図）	
	占・使用台帳等の作成	
	他目的使用調書等の作成	
	土地改良施設台帳の作成	
	土地改良補償施設整理台帳の作成	
	引継施設整理台帳の作成	
	全体位置図の作成	
	施設図郭割図の作成	
	その他参考図面等の作成（管理用設備模式図）	
	その他参考図面等の作成（管理設備調書）	
内水面漁業権等調査	計画準備	
	現地踏査	
	漁業権等調査	
	漁業協同組合概要調査	
	漁獲量調査	
	ビク調査	
	遊漁料収入調査	
	漁法別出漁日数調査	
	増殖事業実績調査	
	魚価調査	
	漁業経営費調査	
	補償事例及び文献等調査	
	収益率の算定	
	漁場環境概要調査	
	漁場利用状況調査	
	河川実態調査	
	区間別漁獲量等調査	
	立入禁止区域の漁場依存割合の算定	
	漁場の保全対策等	
	潤辺等変動調査	
	工事期間中の水質汚濁等調査	
	漁業影響の検討	
	総合的検討	
	報告書の作成	

改　正　前

作　業　の　種　類		
完了図書の作成	作業準備	
	現地踏査（ダム）	
	現地踏査（頭首工・機場等）	
	現地踏査（水路・道路等）	
	事業年度別決算表の作成	
	出来形内訳書の作成	
	土地改良施設整理台帳（総括表）の作成	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）の作成	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（水路路線図）	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（水理縦断図）	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（施設管理図）	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（管割図）	
	土地改良施設整理台帳（工作物の部）関係図面の作成（構造図）	
	土地改良施設整理台帳（土地の部）の作成	
	土地改良施設整理台帳（権利の部）の作成	
	土地改良施設整理台帳（土地・権利の部）関係図面の作成（用地管理図）	
	占・使用台帳等の作成	
	他目的使用調書等の作成	
	土地改良施設台帳の作成	
	土地改良補償施設整理台帳の作成	
	引継施設整理台帳の作成	
	全体位置図の作成	
	施設図郭割図の作成	
	その他参考図面等の作成（管理用設備模式図）	
	その他参考図面等の作成（管理設備調書）	
内水面漁業権等調査	計画準備	
	現地踏査	
	漁業権等調査	
	漁業協同組合概要調査	
	漁獲量調査	
	ビク調査	
	遊漁料収入調査	
	漁法別出漁日数調査	
	増殖事業実績調査	
	魚価調査	
	漁業経営費調査	
	補償事例及び文献等調査	
	収益率の算定	
	漁場環境概要調査	
	漁場利用状況調査	
	河川実態調査	
	区間別漁獲量等調査	
	立入禁止区域の漁場依存割合の算定	
	漁場の保全対策等	
	潤辺等変動調査	
	工事期間中の水質汚濁等調査	
	漁業影響の検討	
	総合的検討	
	報告書の作成	

改正後

【作業計画等】

作業の種類	現地踏査	単位	1業務	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
踏査	外	1.0	1.0	1.0			1.00	1.00	1.00			1.00	1.00	1.00			3.00										
外業												1.00	1.00	1.00			3.00	各費目の直接人件費に対する割合									
内業																		費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計												1.00	1.00	1.00			3.00	材料費	3.5%				機械経費	1.0%			

注　本表は、用地測量を実施する場合に適用する。ただし、復元測量及び永久境界杭等埋設を単独で発注する場合は計上しない。

改正前

【作業計画等】

作業の種類	現地踏査	単位	1業務	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
踏査	外	1.0	1.0	1.0			1.00	1.00	1.00			1.00	1.00	1.00			3.00										
外業												1.00	1.00	1.00			3.00	各費目の直接人件費に対する割合									
内業																		費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計												1.00	1.00	1.00			3.00	材料費	4.0%				機械経費	1.0%			

注　本表は、用地測量を実施する場合に適用する。ただし、復元測量及び永久境界杭等埋設を単独で発注する場合は計上しない。

改正後

【権利調査】

作業の種類	地積測量図等の転写	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
地積測量図転写	外			1.0	1.0				0.40	0.40				0.40	0.40		0.80										
製図	内			1.0	1.0				0.20	0.30				0.20	0.30		0.50										
外業														0.40	0.40		0.80	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.20	0.30		0.50	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														0.60	0.70		1.30	材料費	0.5%				機械経費	1.0%			

改正前

【権利調査】

作業の種類	地積測量図等の転写	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
地積測量図転写	外			1.0	1.0				0.40	0.40				0.40	0.40		0.80										
製図	内			1.0	1.0				0.20	0.30				0.20	0.30		0.50										
外業														0.40	0.40		0.80	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.20	0.30		0.50	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														0.60	0.70		1.30	材料費	0.5%				機械経費	1.5%			

改正後

【用地測量】

作業の種類	境界の確認	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
境界確認	外	1.0	1.0	1.0	1.0		1.00	1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00	1.00		4.00										
通知表作成	内		1.0	1.0				0.70	0.70				0.70	0.70			1.40										
外業												1.00	1.00	1.00	1.00		4.00	各費目の直接人件費に対する割合									
内業													0.70	0.70			1.40	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計												1.00	1.70	1.70	1.00		5.40	材料費	4.0%				機械経費	0.5%			

改正前

【用地測量】

作業の種類	境界の確認	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
境界確認	外	1.0	1.0	1.0	1.0		1.00	1.00	1.00	1.00		1.00	1.00	1.00	1.00		4.00										
通知表作成	内		1.0	1.0				0.70	0.70				0.70	0.70			1.40										
外業												1.00	1.00	1.00	1.00		4.00	各費目の直接人件費に対する割合									
内業													0.70	0.70			1.40	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計												1.00	1.70	1.70	1.00		5.40	材料費	4.5%				機械経費	0.5%			

改正後

【用地測量】

作業の種類	土地境界確認書の作成	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
確認	外			1.0	1.0				0.80	0.80				0.80	0.80		1.60										
確認書作成	内			1.0	1.0				0.40	0.40				0.40	0.40		0.80										
外業														0.80	0.80		1.60	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.40	0.40		0.80	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														1.20	1.20		2.40	材料費	0.5%				機械経費	1.5%			

改正前

【用地測量】

作業の種類	土地境界確認書の作成	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
確認	外			1.0	1.0				0.80	0.80				0.80	0.80		1.60										
確認書作成	内			1.0	1.0				0.40	0.40				0.40	0.40		0.80										
外業														0.80	0.80		1.60	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.40	0.40		0.80	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														1.20	1.20		2.40	材料費	1.0%				機械経費	1.5%			

改正後

【用地測量】

作業の種類	補助基準点の設置	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
補助基準点の設置	外		1.0	1.0	1.0	1.0		0.80	0.80	0.80	0.80		0.80	0.80	0.80	0.80	3.20										
資料収集整理	内		1.0	1.0	1.0			0.40	0.40	0.40			0.40	0.40	0.40		1.20										
外業													0.80	0.80	0.80	0.80	3.20	各費目の直接人件費に対する割合									
内業													0.40	0.40	0.40		1.20	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													1.20	1.20	1.20	0.80	4.40	材料費	3.0%				機械経費	3.0%			

改正前

【用地測量】

作業の種類	補助基準点の設置	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
補助基準点の設置	外		1.0	1.0	1.0	1.0		0.80	0.80	0.80	0.80		0.80	0.80	0.80	0.80	3.20										
資料収集整理	内		1.0	1.0	1.0			0.40	0.40	0.40			0.40	0.40	0.40		1.20										
外業													0.80	0.80	0.80	0.80	3.20	各費目の直接人件費に対する割合									
内業													0.40	0.40	0.40		1.20	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													1.20	1.20	1.20	0.80	4.40	材料費	3.5%				機械経費	3.0%			

改正後

【用地測量】

作業の種類	用地境界仮杭の設置	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
境界仮杭設置	外		1.0	1.0	1.0	1.0		0.80	0.80	0.80	0.80		0.80	0.80	0.80	0.80	3.20										
資料収集整理	内		1.0	1.0	1.0			0.30	0.30	0.30			0.30	0.30	0.30		0.90										
外業													0.80	0.80	0.80	0.80	3.20	各費目の直接人件費に対する割合									
内業													0.30	0.30	0.30		0.90	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													1.10	1.10	1.10	0.80	4.10	材料費	5.0%				機械経費	3.5%			

改正前

【用地測量】

作業の種類	用地境界仮杭の設置	単位	10,000㎡	作業条件	耕地

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
境界仮杭設置	外		1.0	1.0	1.0	1.0		0.80	0.80	0.80	0.80		0.80	0.80	0.80	0.80	3.20										
資料収集整理	内		1.0	1.0	1.0			0.30	0.30	0.30			0.30	0.30	0.30		0.90										
外業													0.80	0.80	0.80	0.80	3.20	各費目の直接人件費に対する割合									
内業													0.30	0.30	0.30		0.90	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													1.10	1.10	1.10	0.80	4.10	材料費	5.0%				機械経費	3.0%			

改正後

【用地測量】

作業の種類	用地境界杭の設置	単位	10本	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
境界杭設置	外			1.0	1.0	1.0			1.20	1.20	1.20			1.20	1.20	1.20	3.60										
資料収集整理	内			1.0	1.0				0.50	0.50				0.50	0.50		1.00										
外業														1.20	1.20	1.20	3.60	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.50	0.50		1.00	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														1.70	1.70	1.20	4.60	材料費	21.0%				機械経費	5.0%			

改正前

【用地測量】

作業の種類	用地境界杭の設置	単位	10本	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
境界杭設置	外			1.0	1.0	1.0			1.20	1.20	1.20			1.20	1.20	1.20	3.60										
資料収集整理	内			1.0	1.0				0.50	0.50				0.50	0.50		1.00										
外業														1.20	1.20	1.20	3.60	各費目の直接人件費に対する割合									
内業														0.50	0.50		1.00	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計														1.70	1.70	1.20	4.60	材料費	19.0%				機械経費	4.5%			

改正後

【用地測量】

作業の種類	区分地上権設定範囲図の作成	単位	1枚（A1版）	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費の構成					機械経費の構成				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	主任技師	技師	技師補	助手	補助員	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
区分地上権設定範囲図作成	内		1.0	1.0				1.42	2.13				1.42	2.13			3.55										
外業																		各費目の直接人件費に対する割合									
内業													1.42	2.13			3.55	費目	割合	備考			費目	割合	備考		
計													1.42	2.13			3.55	材料費	0.5%				機械経費	0.0%			

改正前

（新設）

改正後

【建物等の調査】

作業の種類	木造建物の調査・算定　（A）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上 130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.42	0.42	0.42			0.42	0.42	0.42		1.26										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.13	1.18	0.63			0.13	1.18	0.63		1.94										
算定等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.13	0.48	0.37	0.13		0.13	0.48	0.37	0.13	1.11										
																							その他				
外業													0.42	0.42	0.42		1.26										
内業													0.26	1.66	1.00	0.13	3.05										
計													0.68	2.08	1.42	0.13	4.31										

注１　木造建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－１による。（以下木造建物の場合同じ。）

注２　本歩掛は、石綿要領第３条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・石綿要領第６条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・石綿要領第７条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正前

【建物等の調査】

作業の種類	木造建物の調査・算定　（A）	単位	1棟	作業条件	70㎡以上 130㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.42	0.42	0.42			0.42	0.42	0.42		1.26										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.13	1.18	0.63			0.13	1.18	0.63		1.94										
算定等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.13	0.48	0.37	0.13		0.13	0.48	0.37	0.13	1.11										
																							その他				
外業													0.42	0.42	0.42		1.26										
内業													0.26	1.66	1.00	0.13	3.05										
計													0.68	2.08	1.42	0.13	4.31										

注１　木造建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－１による。（以下木造建物の場合同じ。）

注２　本歩掛は、石綿調査算定要領（平成24年３月22日付け中央用対第13号中央用地対策連絡協議会事務局長通知。以下「石綿要領」という。）第４条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・同要領第７条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・同要領第８条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正後

【建物等の調査】

作業の種類	木造特殊建物の調査・算定	単位	1棟	作業条件	50㎡以上 70㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.70	0.70	0.70			0.70	0.70	0.70			2.10										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.47	0.25	1.63	2.10		0.47	0.25	1.63	2.10		4.45										
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.22		0.59	0.46	0.22	0.22		0.59	0.46	0.22	1.49										
																							その他				
外業												0.70	0.70	0.70			2.10										
内業												0.69	0.25	2.22	2.56	0.22	5.94										
計												1.39	0.95	2.92	2.56	0.22	8.04										

注１　木造特殊建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－１による。

注２　本歩掛は、石綿要領第３条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・石綿要領第６条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・石綿要領第７条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正前

【建物等の調査】

作業の種類	木造特殊建物の調査・算定	単位	1棟	作業条件	50㎡以上 70㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.70	0.70	0.70			0.70	0.70	0.70			2.10										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.47	0.25	1.63	2.10		0.47	0.25	1.63	2.10		4.45										
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.22		0.59	0.46	0.22	0.22		0.59	0.46	0.22	1.49										
																							その他				
外業												0.70	0.70	0.70			2.10										
内業												0.69	0.25	2.22	2.56	0.22	5.94										
計												1.39	0.95	2.92	2.56	0.22	8.04										

注１　木造特殊建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－１による。

注２　本歩掛は、石綿要領第４条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・同要領第７条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・同要領第８条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正後

【建物等の調査】

作業の種類	非木造建物の調査・算定（A-イ）　（構造計算を行わない場合）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上 400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外	1.0	1.0	1.0			1.08	1.08	1.08			1.08	1.08	1.08			3.24										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.58	3.60	0.48	2.54		0.58	3.60	0.48	2.54		7.20										
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.38		1.30	1.39	0.23	0.38		1.30	1.39	0.23	3.30										
																							その他				
外業												1.08	1.08	1.08			3.24										
内業												0.96	3.60	1.78	3.93	0.23	10.50										
計												2.04	4.68	2.86	3.93	0.23	13.74										

注１　非木造建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外による補正は、別紙－１による。（以下非木造建物の場合同じ。）

注２　本歩掛は、石綿要領第３条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・石綿要領第６条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・石綿要領第７条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正前

【建物等の調査】

作業の種類	非木造建物の調査・算定（A-イ）　（構造計算を行わない場合）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上 400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外	1.0	1.0	1.0			1.08	1.08	1.08			1.08	1.08	1.08			3.24										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.58	3.60	0.48	2.54		0.58	3.60	0.48	2.54		7.20										
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.38		1.30	1.39	0.23	0.38		1.30	1.39	0.23	3.30										
																							その他				
外業												1.08	1.08	1.08			3.24										
内業												0.96	3.60	1.78	3.93	0.23	10.50										
計												2.04	4.68	2.86	3.93	0.23	13.74										

注１　非木造建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外による補正は、別紙－１による。（以下非木造建物の場合同じ。）

注２　本歩掛は、石綿要領第４条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・同要領第７条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・同要領第８条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正後

【建物等の調査】

作業の種類	非木造建物の調査・算定（A-イ）　（構造計算を行う場合）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上 400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外	1.0	1.0	1.0			1.08	1.08	1.08			1.08	1.08	1.08			3.24										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.58	11.43	0.48	2.54		0.58	11.43	0.48	2.54		15.03										
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.38		1.30	1.39	0.23	0.38		1.30	1.39	0.23	3.30										
																							その他				
外業												1.08	1.08	1.08			3.24										
内業												0.96	11.43	1.78	3.93	0.23	18.33										
計												2.04	12.51	2.86	3.93	0.23	21.57										

注１　非木造建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外による補正は、別紙－１による。（以下非木造建物の場合同じ。）

注２　本歩掛は、石綿要領第３条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・石綿要領第６条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・石綿要領第７条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正前

【建物等の調査】

作業の種類	非木造建物の調査・算定（A-イ）　（構造計算を行う場合）	単位	1棟	作業条件	200㎡以上 400㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外	1.0	1.0	1.0			1.08	1.08	1.08			1.08	1.08	1.08			3.24										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0	1.0		0.58	11.43	0.48	2.54		0.58	11.43	0.48	2.54		15.03										
算定等	内	1.0		1.0	1.0	1.0	0.38		1.30	1.39	0.23	0.38		1.30	1.39	0.23	3.30										
																							その他				
外業												1.08	1.08	1.08			3.24										
内業												0.96	11.43	1.78	3.93	0.23	18.33										
計												2.04	12.51	2.86	3.93	0.23	21.57										

注１　非木造建物の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外による補正は、別紙－１による。（以下非木造建物の場合同じ。）

注２　本歩掛は、石綿要領第４条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・同要領第７条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・同要領第８条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正後

【建物等の調査】

作業の種類	機械設備の調査・算定（A）	単位	1事業所	作業条件	設置面積　100㎡以上200㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.44	0.44	0.44			0.44	0.44	0.44			1.32										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.14	0.75	0.93			0.14	0.75	0.93			1.82										
算定等	内	1.0	1.0			1.0	0.40	0.40			0.22	0.40	0.40	0.00		0.22	1.02										
																							その他				
外業												0.44	0.44	0.44			1.32										
内業												0.54	1.15	0.93		0.22	2.84										
計												0.98	1.59	1.37		0.22	4.16										

注１　機械設備の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－２ による。（以下機械設備の場合同じ）

注２　本歩掛は、石綿要領第３条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・石綿要領第６条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・石綿要領第７条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正前

【建物等の調査】

作業の種類	機械設備の調査・算定（A）	単位	1事業所	作業条件	設置面積　100㎡以上200㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外	1.0	1.0	1.0			0.44	0.44	0.44			0.44	0.44	0.44			1.32										
図面作成等	内	1.0	1.0	1.0			0.14	0.75	0.93			0.14	0.75	0.93			1.82										
算定等	内	1.0	1.0			1.0	0.40	0.40			0.22	0.40	0.40	0.00		0.22	1.02										
																							その他				
外業												0.44	0.44	0.44			1.32										
内業												0.54	1.15	0.93		0.22	2.84										
計												0.98	1.59	1.37		0.22	4.16										

注１　機械設備の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－２ による。（以下機械設備の場合同じ）

注２　本歩掛は、石綿要領第４条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・同要領第７条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・同要領第８条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正後

【建物等の調査】

作業の種類	生産設備の調査・算定（A）	単位	1設備	作業条件	設置面積　300㎡以上500㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.29	0.29	0.29			0.29	0.29	0.29		0.87										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.14	0.71	0.49			0.14	0.71	0.49		1.34										
算定等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.10	0.13	0.43		0.15	0.10	0.13	0.43		0.15	0.81										
																							その他				
外業													0.29	0.29	0.29		0.87										
内業												0.10	0.27	1.14	0.49	0.15	2.15										
計												0.10	0.56	1.43	0.78	0.15	3.02										

注１　生産設備の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－３による。（以下生産設備の場合同じ）

注２　本歩掛は、石綿要領第３条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・石綿要領第６条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・石綿要領第７条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正前

【建物等の調査】

作業の種類	生産設備の調査・算定（A）	単位	1設備	作業条件	設置面積　300㎡以上500㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.29	0.29	0.29			0.29	0.29	0.29		0.87										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0			0.14	0.71	0.49			0.14	0.71	0.49		1.34										
算定等	内	1.0	1.0	1.0		1.0	0.10	0.13	0.43		0.15	0.10	0.13	0.43		0.15	0.81										
																							その他				
外業													0.29	0.29	0.29		0.87										
内業												0.10	0.27	1.14	0.49	0.15	2.15										
計												0.10	0.56	1.43	0.78	0.15	3.02										

注１　生産設備の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－３による。（以下生産設備の場合同じ）

注２　本歩掛は、石綿要領第４条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・同要領第７条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・同要領第８条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正後

【建物等の調査】

作業の種類	附帯工作物の調査・算定　（住宅敷地A）	単位	1戸	作業条件	敷地面積 150㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.20	0.20	0.20			0.20	0.20	0.20		0.60										
図面作成等	内		1.0		1.0			0.10		0.70			0.10		0.70		0.80										
算定等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.06	0.28	0.22	0.06		0.06	0.28	0.22	0.06	0.62										
																							その他				
外業													0.20	0.20	0.20		0.60										
内業													0.16	0.28	0.92	0.06	1.42										
計													0.36	0.48	1.12	0.06	2.02										

注１　附帯設備の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－４による。（以下附帯工作物の場合同じ）

注２　本歩掛は、石綿要領第３条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・石綿要領第６条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・石綿要領第７条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正前

【建物等の調査】

作業の種類	附帯工作物の調査・算定　（住宅敷地A）	単位	1戸	作業条件	敷地面積 150㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.20	0.20	0.20			0.20	0.20	0.20		0.60										
図面作成等	内		1.0		1.0			0.10		0.70			0.10		0.70		0.80										
算定等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.06	0.28	0.22	0.06		0.06	0.28	0.22	0.06	0.62										
																							その他				
外業													0.20	0.20	0.20		0.60										
内業													0.16	0.28	0.92	0.06	1.42										
計													0.36	0.48	1.12	0.06	2.02										

注１　附帯設備の調査を行う場合の判断基準並びに作業規模面積以外の場合による補正は、別紙－４による。（以下附帯工作物の場合同じ）

注２　本歩掛は、石綿要領第４条に規定する石綿調査（調査表及び図面の作成を含む。ただし、分析調査は除く。）を含んだ歩掛である。ただし、以下については本歩掛に含まれないことから、必要に応じて、別途見積等を徴収して対応するものとする。

・同要領第７条に規定する分析調査費用に関する専門機関からの見積に要する費用

・同要領第８条に規定する対象石綿の除去処分費用を算定する際の専門業者からの見積に要する費用

改正後

【補償説明】

作業の種類	現地踏査	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0			0.40	0.40	0.40			0.40	0.40	0.40			1.20										
																							その他				
外業												0.40	0.40	0.40			1.20										
内業																											
計												0.40	0.40	0.40			1.20										

注　現地踏査は、別紙の表１－１の区分は行わないものとする。

改正前

【補償説明】

作業の種類	現地踏査	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
現地踏査	外	1.0	1.0	1.0			0.54	0.54	0.54			0.54	0.54	0.54			1.62										
																							その他				
外業												0.54	0.54	0.54			1.62										
内業																											
計												0.54	0.54	0.54			1.62										

注　現地踏査は、別紙の表１－１の区分は行わないものとする。

改正後

（削る）

改正前

【補償説明】

作業の種類	概況ヒアリング等　（補償説明Ａ）	単位	１権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
接援等	外	1.0	2.0		1.0		0.27	0.27		0.27		0.27	0.54		0.27		1.08										
概況ヒアリング	内	1.0	2.0		1.0		0.39	0.39		0.39		0.39	0.81		0.39		1.59										
																							その他				
外業												0.27	0.54		0.27		1.08										
内業												0.39	0.81		0.39		1.59										
計												0.66	1.35		0.66		2.67										

注１　補償説明Ａは主任技師１名、技師Ａ２名、技師Ｃ１名、合計４名編成によって行うことを前提としたものである。（以下「補償説明Ａの歩掛について同じ」）

注２　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

改正後

【補償説明】

作業の種類	概況ヒアリング等	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
挨拶等	外		1.0		1.0			0.01		0.01			0.01		0.01		0.02										
概況ヒアリング	内	1.0	1.0		1.0		0.02	0.02		0.02		0.02	0.02		0.02		0.06										
																							その他				
外業													0.01		0.01		0.02										
内業												0.02	0.02		0.02		0.06										
計												0.02	0.03		0.03		0.08										

注１　技師Ａ１名、技師Ｃ１名の合計２名編成で行う事を前提としたものである。ただし、概況ヒアリングには、主任技師が加わるものとする。

注２　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

（削る）

改正前

【補償説明】

作業の種類	概況ヒアリング等　（補償説明Ｂ）	単位	1権利者	作業条件	Ｂ－ハ

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
挨拶等	外		1.0		1.0			0.08		0.08			0.08		0.08		0.16										
概況ヒアリング	内	1.0	1.0		1.0		0.06	0.06		0.06		0.06	0.06		0.06		0.18										
																							その他				
外業													0.08		0.08		0.16										
内業												0.06	0.06		0.06		0.18										
計												0.06	0.14		0.14		0.34										

注１　本歩掛は、別紙の表１－２のＢ－ハを基準としたものであり、表１－２の区分によって表１－３の補正を行うものとする。

注２　直接人件費　＝　表１－３の補正単価　×　表１－２の区分ごとの権利者数

注３　補償説明Ｂは　技師Ａ１名、技師Ｃ１名の２名編成で行う事を前提としたものである。
　　ただし、概況ヒアリングには、主任技師が加わるものとする。

改正後

（削る）

改正前

【補償説明】

作業の種類	説明資料の作成等（補償説明A）	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
説明資料作成等	内	1.0	2.0		1.0		0.54	1.47		2.28		0.54	2.97		2.28		5.79										
																							その他				
外業																											
内業												0.54	2.97		2.28		5.79										
計												0.54	2.97		2.28		5.79										

注　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

改正後

【補償説明】

作業の種類	説明資料の作成等	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
説明資料作成等	内	1.0	1.0		1.0		0.08	0.09		0.15		0.08	0.09		0.15		0.32										
																							その他				
外業																											
内業												0.08	0.09		0.15		0.32										
計												0.08	0.09		0.15		0.32										

（削る）

注　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

改正前

【補償説明】

作業の種類	説明資料の作成等（補償説明B）	単位	1権利者	作業条件	Bーハ

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
説明資料作成等	内	1.0	1.0		1.0		0.06	0.17		0.31		0.06	0.17		0.31		0.54										
																							その他				
外業																											
内業												0.06	0.17		0.31		0.54										
計												0.06	0.17		0.31		0.54										

注1　本歩掛は、別紙の表１－２のＢーハを基準としたものであり、表１－２の区分によって表１－３の補正を行うものとする。

注2　直接人件費　＝　表１－３の補正単価　×　表１－２の区分ごとの権利者数

改正後

（削る）

改正前

【補償説明】

作業の種類	補償説明　（補償説明A）	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
補償説明	外	1.0	2.0		1.0		5.40	5.48		5.57		5.40	10.97		5.57		21.94										
説明方針検討等	内	1.0	2.0		1.0		0.81	0.81		2.43		0.81	1.62		2.43		4.86										
																							その他				
外業												5.40	10.97		5.57		21.94										
内業												0.81	1.62		2.43		4.86										
計												6.21	12.59		8.00		26.80										

注　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

改正後

【補償説明】

作業の種類	補償説明	単位	回	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
補償説明	外		1.0		1.0			0.13		0.13			0.13		0.13		0.26										
説明方針検討等	内	1.0	1.0		1.0		0.01	0.01		0.12		0.01	0.01		0.12		0.14										
																							その他				
外業													0.13		0.13		0.26										
内業												0.01	0.01		0.12		0.14										
計												0.01	0.14		0.25		0.40										

（削る）

注　直接人件費　＝　単価　×　回

改正前

【補償説明】

作業の種類	補償説明　（補償説明Ｂ）	単位	１権利者	作業条件	Ｂ－ハ

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
補償説明	外		1.0		1.0			1.97		1.97			1.97		1.97		3.94										
説明方針検討等	内	1.0	1.0		1.0		0.10	0.10		0.58		0.10	0.10		0.58		0.78										
																							その他				
外業													1.97		1.97		3.94										
内業												0.10	0.10		0.58		0.78										
計												0.10	2.07		2.55		4.72										

注１　本表歩掛は、別紙の表１－２のＢ－ハを基準としたものであり、表１－２の区分によって表１－３の補正を行うものとする。

注２　直接人件費　＝　表１－３の補正単価　×　表１－２の区分ごとの権利者数

改正後（補償説明の別紙）

（別　紙）

補償説明

補償説明とは、土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償を行う場合において、当該補償の方針、用地交渉の方法、その他当該土地等の取得等に関し協力を得るために必要と認められる事項の説明を行うことをいう。ただし、補償説明には、土地調書（共通仕様書様式第11号）及び物件調書（共通仕様書様式第22号）並びに土地改良事業用地事務処理要領（平成11年７月13日付け11構改Ｄ第478号農林水産省構造改善局長通知）第49条により作成する契約書の説明等の各権利者に関する個別事項の説明は含まないものとする。

なお、この場合の歩掛は、受注者が２名以上の編成で行うことを前提としたものである。

（削る）

１　概況ヒアリング等

概況ヒアリング等は、概況ヒアリング及び補償対象となる権利者等に対し、面接等により補償説明を行うことについての協力依頼を行うものとする。

２　説明資料の作成等

説明資料の作成等は、権利者等ごとの処理方針の検討、補償説明に係る事項の整理、説明資料の作成等を行うものとする。

３　補償説明

補償説明は、土地等の取得等及びこれに伴う損失の補償を行う場合において、当該補償の方針、用地交渉の方法、その他当該土地等の取得等に関し協力を得るために必要と認められる事項の説明及び記録簿の作成を行うものとする。

改正前（補償説明の別紙）

（別　紙）

補償説明

補償説明とは、土地改良事業に必要となる土地等の取得等に伴って用地買収又は建物等の移転の対象となる権利者に対し、土地の評価（残地補償を含む）及び建物等の移転補償額の積算内容の説明を行うことをいい、その区分は、表１－１によるものとする。

なお、この場合の歩掛は、受注者が２名以上の編成で行うことを前提としたものである。

表１－１

区　分	判　断　基　準
補償説明Ａ	用地調査等共通仕様書第１０章第128条の移転工法案の検討を行ったもの、又はこれに準ずると認められるもの。
補償説明Ｂ	補償説明Ａ以外のもの。 ただし、補償説明等の項目によって、表１－２の区分により行うものとする。

表１－２

区　分	判　断　基　準
補償説明Ｂ－イ	（１）土地のみのもの。 （２）土地に囲障等の簡易な附帯工作物又は立竹木が存するもの。 （３）土地に土地所有者以外の者が所有する野立看板等が存するもの。 ただし、この場合の権利者数は１名とする。
補償説明Ｂ－ロ	（１）土地に機械設備、生産設備、庭園等が存するもの。 （２）機械設備、生産設備等が存するもの。 （３）居住の用に供されている借家人に係るもの。
補償説明Ｂ－ハ	（１）土地、建物を所有している補償に係るもの。 （２）居住用以外の用（住居用併用）に供している借家人に係るもの。
補償説明Ｂ－ニ	（１）土地、建物を所有し、営業を行っている（住居併用を含む）補償に係るもの。

補償説明Ｂに係る直接人件費の積算に当たっては、表１－２による区分ごとの補正率は表１－３により行うものとする。

表１－３

区　分	Ｂ－イ	Ｂ－ロ	Ｂ－ハ	Ｂ－ニ
補正率	０．５０	０．８０	１．００	１．３０

１　概況ヒアリング等

概況ヒアリング等は、概況ヒアリング等及び補償対象となる権利者等と面接し補償説明を行うことについての協力依頼を行うものとし、これに要する直接人件費の積算は、補償説明Ａ及び補償説明Ｂによって行うものとする。

２　説明資料の作成等

説明資料の作成等は、権利者ごとの処理方針の検討、補償内容等の確認、説明資料の作成等を行うものとし、これに要する直接人件費の積算は、補償説明Ａ及び補償説明Ｂによって行うものとする。

３　補償説明

補償説明は、土地、物件調書の配付、補償内容の説明、記録簿の作成を行うものとし、これに要する直接人件費の積算は、補償説明Ａ及び補償説明Ｂによって行うものとする。

改正後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（区分所有建物等）	単位	1戸	作業条件	35㎡以上65㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.36	0.36	0.36			0.36	0.36	0.36		1.08										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.11	0.22	0.18	0.14		0.11	0.22	0.18	0.14	0.65										
																							その他				
外業													0.36	0.36	0.36		1.08										
内業													0.11	0.22	0.18	0.14	0.65										
計													0.47	0.58	0.54	0.14	1.73										

注１　区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を１戸として計上するものとする。
注２　各戸当たり及び共用部分が、本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（４）の補正率表を適用するものとする。
注３　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。
注４　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

改正前

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（区分所有建物等）	単位	1棟（戸）	作業条件	35㎡以上65㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.36	0.36	0.36			0.36	0.36	0.36		1.08										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.11	0.22	0.18	0.14		0.11	0.22	0.18	0.14	0.65										
																							その他				
外業													0.36	0.36	0.36		1.08										
内業													0.11	0.22	0.18	0.14	0.65										
計													0.47	0.58	0.54	0.14	1.73										

注１　区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を１戸として計上するものとする。
注２　各戸当たり及び共用部分が、本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（４）の補正率表を適用するものとする。
注３　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。
注４　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

改正後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（工作物）	単位	箇所	作業条件	敷地面積100㎡以上300㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.43	0.43	0.43			0.43	0.43	0.43		1.29										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.18	0.38	0.44	0.32		0.18	0.38	0.44	0.32	1.32										
																							その他				
外業													0.43	0.43	0.43		1.29										
内業													0.18	0.38	0.44	0.32	1.32										
計													0.61	0.81	0.87	0.32	2.61										

（削る）

注１　本歩掛には水準測量を含むものとするが、基準点（公共水準点）の設置に要する費用は含んでいないため、設置する必要がある場合には、別途その費用を計上するものとする。

注２　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（５）の補正率を適用するものとする。

注３　工作物の調査範囲内で建物の調査区域とした範囲は、工作物の調査面積から除くものとする。

注４　駐車場（月ぎめ駐車場等）や店舗・工場等の大規模敷地内の一部の工作物のみの調査を行う場合も本歩掛により行うものとする。

改正前

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事前調査　（工作物）	単位	100㎡	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.11	0.11	0.11			0.11	0.11	0.11		0.33										
図面作成等	内		2.0	1.0				0.06	0.06				0.12	0.06			0.18										
																							その他				
外業													0.11	0.11	0.11		0.33										
内業													0.12	0.06			0.18										
計													0.23	0.17	0.11		0.51										

注　本表は、工作物のみの調査に適用する。

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

改正後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（区分所有建物等）	単位	1戸	作業条件	35㎡以上65㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.20	0.20	0.20			0.20	0.20	0.20		0.60										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.11	0.13	0.07	0.09		0.11	0.13	0.07	0.09	0.40										
																							その他				
外業													0.20	0.20	0.20		0.60										
内業													0.11	0.13	0.07	0.09	0.40										
計													0.31	0.33	0.27	0.09	1.00										

注１　区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を１戸として計上するものとする。
注２　各戸当たり及び共用部分が、本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（４）の補正率表を適用するものとする。
注３　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。
注４　本歩掛には水準測量を含むものとする。

改正前

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（区分所有建物等）	単位	1棟（戸）	作業条件	35㎡以上65㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.20	0.20	0.20			0.20	0.20	0.20		0.60										
図面等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.11	0.13	0.07	0.09		0.11	0.13	0.07	0.09	0.40										
																							その他				
外業													0.20	0.20	0.20		0.60										
内業													0.11	0.13	0.07	0.09	0.40										
計													0.31	0.33	0.27	0.09	1.00										

注１　区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を１戸として計上するものとする。
注２　各戸当たり及び共用部分が、本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（４）の補正率表を適用するものとする。
注３　建物内部の調査を拒否されたものについては、歩掛（調査外業、調査内業（図面等））を60パーセントに補正するものとする。
注４　本歩掛には水準測量を含むものとする。

改正後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（工作物）	単位	箇所	作業条件	敷地面積100㎡以上300㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.41	0.41	0.41			0.41	0.41	0.41		1.23										
図面作成等	内		1.0	1.0	1.0	1.0		0.21	0.38	0.28	0.34		0.21	0.38	0.28	0.34	1.21										
																							その他				
外業													0.41	0.41	0.41		1.23										
内業													0.21	0.38	0.28	0.34	1.21										
計													0.62	0.79	0.69	0.34	2.44										

（削る）

注１　本歩掛には水準測量を含むものとする。

注２　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（５）の補正率を適用するものとする。

注３　工作物の調査範囲内で建物の調査区域とした範囲は、工作物の調査面積から除くものとする。

注４　駐車場（月ぎめ駐車場等）や店舗・工場等の大規模敷地内の一部の工作物のみの調査を行う場合も本歩掛により行うものとする。

改正前

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	事後調査　（工作物）	単位	100㎡	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
調査	外		1.0	1.0	1.0			0.08	0.08	0.08			0.08	0.08	0.08		0.24										
調査表作成	内		2.0	1.0				0.05	0.05				0.10	0.05			0.15										
																							その他				
外業													0.08	0.08	0.08		0.24										
内業													0.10	0.05			0.15										
計													0.18	0.13	0.08		0.39										

注　本表は、工作物のみの調査に適用する。

（新設）

（新設）

（新設）

（新設）

改正後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	算定　（区分所有建物等）	単位	1戸	作業条件	35㎡以上65㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
図面等	内		1.0		1.0			0.10		0.25			0.10		0.25		0.35										
算定	内		1.0		1.0	1.0		0.07		0.13	0.04		0.07		0.13	0.04	0.24										
																							その他				
外業																											
内業													0.17		0.38	0.04	0.59										
計													0.17		0.38	0.04	0.59										

注１　本歩掛は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。

注２　区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を１戸として計上するものとする。

注３　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（４）の補正率表を適用するものとする。

改正前

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	算定　（区分所有建物等）	単位	1棟（戸）	作業条件	35㎡以上65㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）						品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計										
図面等	内		1.0		1.0			0.10		0.25			0.10		0.25		0.35										
算定	内		1.0		1.0	1.0		0.07		0.13	0.04		0.07		0.13	0.04	0.24										
																							その他				
外業																											
内業													0.17		0.38	0.04	0.59										
計													0.17		0.38	0.04	0.59										

注１　本歩掛は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。

注２　区分所有権者又は借家人が共同で使用する共用部分については、共用部分に応じた規模面積を１戸として計上するものとする。

注３　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（４）の補正率表を適用するものとする。

改正後

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	算定　（工作物）	単位	箇所	作業条件	敷地面積100㎡以上300㎡未満

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
図面等	内		1.0		1.0			0.18		0.41			0.18		0.41		0.59										
算定	内		1.0		1.0	1.0		0.12		0.13	0.08		0.12		0.13	0.08	0.33										
																							その他				
外業																											
内業													0.30		0.54	0.08	0.92										
計													0.30		0.54	0.08	0.92										

（削る）

注１　本歩掛は建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定には適用しないものとする。なお、その場合は、別途見積等を徴収して対応するものとする。

注２　本表作業条件欄に定める面積以外の場合は、別紙の２（５）の補正率を適用するものとする。

改正前

【地盤変動影響調査等】

作業の種類	算定　（工作物）	単位	100㎡	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
算定等	内		1.0	1.0	1.0			0.13	0.13	0.13			0.13	0.13	0.13		0.39										
																							その他				
外業																											
内業													0.13	0.13	0.13		0.39										
計													0.13	0.13	0.13		0.39										

注１　本表は工作物のみの調査に適用する。

注２　本歩掛は、建物等の損傷箇所を補修する方法による費用負担額の算定の場合に適用するものとし、建物等の構造部の矯正による算定及び復元による算定の場合には、本歩掛を適用せず、別途見積等を徴収して対応するものとする。

（新設）

改正後（地盤変動影響調査等の別紙）

（別　紙）

地盤変動影響調査等

1　（略）

2　作業規模面積以外の補正

（1）～（4）（略）

（5）工作物の補正率

敷地面積	100㎡未満	100㎡以上 300㎡未満	300㎡以上 630㎡未満	630㎡以上 1,300㎡未満	1,300㎡以上 2,000㎡未満
補 正 率	0.80	1.00	1.80	2.90	4.10

2,000㎡以上 3,300㎡未満	3,300㎡以上 5,000㎡未満
5.70	7.70

改正前（地盤変動影響調査等の別紙）

（別　紙）

建物の調査

1　（略）

2　作業規模面積以外の補正

（1）～（4）（略）

（新設）

改正後

【費用負担の説明】

作業の種類	現地踏査	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0			0.60	0.60	0.60			0.60	0.60	0.60		1.80										
																							その他				
外業													0.60	0.60	0.60		1.80										
内業																											
計													0.60	0.60	0.60		1.80										

改正前

【費用負担の説明】

作業の種類	現地踏査	単位	1業務	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
現地踏査	外		1.0	1.0	1.0			0.50	0.50	0.50			0.50	0.50	0.50		1.50										
																							その他				
外業													0.50	0.50	0.50		1.50										
内業																											
計													0.50	0.50	0.50		1.50										

改正後

【費用負担の説明】

作業の種類	概況ヒアリング等	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
挨拶等	外		1.0		1.0			0.05		0.05			0.05		0.05		0.10										
概況ヒアリング	内	1.0	1.0		1.0		0.04	0.04		0.04		0.04	0.04		0.04		0.12										
																							その他				
外業													0.05		0.05		0.10										
内業												0.04	0.04		0.04		0.12										
計												0.04	0.09		0.09		0.22										

注1　技師A１名、技師C１名、計２名編成によって行うことを前提としたものである。ただし、概況ヒアリングは主任技師が加わるものとする。
注2　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

改正前

【費用負担の説明】

作業の種類	概況ヒアリング等	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
挨拶等	外		1.0		1.0			0.06		0.06			0.06		0.06		0.12										
概況ヒアリング	内	1.0	1.0		1.0		0.04	0.04		0.04		0.04	0.04		0.04		0.12										
																							その他				
外業													0.06		0.06		0.12										
内業												0.04	0.04		0.04		0.12										
計												0.04	0.10		0.10		0.24										

注1　技師A１名、技師C１名、計２名編成によって行うことを前提としたものである。ただし、概況ヒアリングは主任技師が加わるものとする。
注2　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

改正後

【費用負担の説明】

作業の種類	説明資料の作成等	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
説明資料等の作成	内	1.0	1.0		1.0		0.04	0.11		0.21		0.04	0.11		0.21		0.36										
																							その他				
外業																											
内業												0.04	0.11		0.21		0.36										
計												0.04	0.11		0.21		0.36										

注　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

改正前

【費用負担の説明】

作業の種類	説明資料等の作成	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
説明資料等の作成	内	1.0	1.0		1.0		0.04	0.12		0.24		0.04	0.12		0.24		0.40										
																							その他				
外業																											
内業												0.04	0.12		0.24		0.40										
計												0.04	0.12		0.24		0.40										

注　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

改正後

【費用負担の説明】

作業の種類	費用負担の説明	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
費用負担説明	外		1.0		1.0			1.45		1.45			1.45		1.45		2.90										
記録簿の作成	内	1.0	1.0		1.0		0.10	0.10		0.36		0.10	0.10		0.36		0.56										
																							その他				
外業													1.45		1.45		2.90										
内業												0.10	0.10		0.36		0.56										
計												0.10	1.55		1.81		3.46										

注　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

改正前

【費用負担の説明】

作業の種類	費用負担の説明	単位	1権利者	作業条件	

作業内容	内外業別	直接人件費及び労務費																材料費等					機械経費				
		編成（A）					所要日数（B）					歩掛り（(C)＝(A)×(B)）															
		主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	主任技師	技師A	技師B	技師C	技師D	計	品名	規格	単位	数量	備考	機械名	規格	単位	数量	備考
費用負担説明	外		1.0		1.0			1.57		1.57			1.57		1.57		3.14										
記録簿の作成	内	1.0	1.0		1.0		0.08	0.08		0.46		0.08	0.08		0.46		0.62										
																							その他				
外業													1.57		1.57		3.14										
内業												0.08	0.08		0.46		0.62										
計												0.08	1.65		2.03		3.76										

注　直接人件費　＝　単価　×　権利者数

附 則

この通知は、令和６年４月１日から施行するものとする。